

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

会社名 株式会社 西京銀行  
 本社所在地 周南市平和通一丁目10番の2  
 代表者 取締役頭取 渡邊 孝夫  
 問合せ先責任者 総合企画部長 金丸 眞明  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)

配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,505	△14.8	△4,557	—	△5,640	—
19年3月期	25,251	△19.4	2,301	—	802	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△63 53	— —	△33.1	△0.6	△21.1
19年3月期	9 03	— —	2.6	0.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	727,596	17,074	2.3	191 47	7.38
19年3月期	744,435	30,193	4.0	339 29	9.67

(参考) 自己資本 20年3月期 16,995 百万円 19年3月期 30,119 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△11,069	13,534	△225	54,715
19年3月期	22,278	1,691	△450	52,477

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	0 00	—	—	—
19年3月期	2 50	2 50	5 00	443	55.3	1.4
21年3月期 (予想)	— —	5 00	5 00		88.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	9,400	△16.4	300	—	200	—	2 25	
通期	19,200	△10.7	900	—	500	—	5 63	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 ー 社 除外 1 社

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 88,845,000株 19年3月期 88,845,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 83,345株 19年3月期 73,087株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,099	△13.8	△4,618	—	△5,673	—
19年3月期	24,498	△19.8	2,580	—	848	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△63	91	—	—
19年3月期	9	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	727,664	16,921	2.3	190 64	7.33
19年3月期	744,713	30,056	4.0	338 58	9.66

（参考）自己資本 20年3月期 16,921百万円 19年3月期 30,056百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	9,200	△16.5	300	—	200	—	2	25
通期	18,800	△10.8	900	—	500	—	5	63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気は、総じて緩やかに回復しているとみられます。輸出入は増加し、設備投資も前年度を上回る見込みとなっております。しかしながら、足元の企業収益は減益見込みであり景況感は必ずしも良いものではないといえます。これは当上半期から発生した米国経済でのサブプライムローン問題や原油価格の高騰が世界経済に波及するという懸念によるものと考えられます。また、食の安全意識の高まりから食料品を中心に個人消費は堅調ではありますが、原料価格上昇による消費者物価の上昇が懸念されています。このように内需に支えられつつ回復基調にある中で、先行きについては、原油を中心とする原材料価格や米国を中心とする海外景気の動向等を注視する必要があります。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県内の景気動向をみますと、輸出は北米向け自動車関連が伸び悩む反面、アジア向けを中心に高水準で推移しております。個人消費は底堅いものの衣料品、家電等にやや弱さが見られます。住宅投資は、改正建築基準法の影響もあって減少しています。全般として、生産活動は高水準を維持し雇用面も堅調であることから、県内景気は回復を続けているとみられます。

こうした中、当行グループは、地域金融機関として地域社会への金融サービス提供という役割を十分に担い、お客さまから安心してお取引いただける銀行を目指すためには、これまで以上に健全性と収益性を高めていくことが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの確立は勿論のこと、最重要課題である不良債権の早期解消が、次期以降の安定した経営基盤確立に必要な不可欠であると考え対処してまいりました。その結果として当期においては、貸出先に対する厳格な自己査定ならびに予防的な貸倒引当金の積み増しを行い、不良債権処理（連結）を46億48百万円実施いたしました。また、不安定な株式市況の影響により有価証券の評価損が拡大したことから、有価証券関係処理損（連結）を37億47百万円計上いたしました。その結果、当連結会計年度は、次のような営業成績となりました。

当行（単体）の損益状況につきましては、経常収益は、前期比33億99百万円（13.87%）減少して210億99百万円となりました。主な要因としましては、有価証券利回りの低下などにより資金運用収益が前期比12億18百万円減少したこと、不安定な株式市況の影響により有価証券関係益が20億54百万円減少したことによるものです。一方、経常費用は、前期比37億99百万円（17.33%）増加して、257億18百万円となりました。主な要因としましては、営業経費は前期比7億41百万円、一般貸倒引当金繰入額は8億56百万円それぞれ圧縮したものの、預金利息が前期比9億73百万円増加、有価証券関係損が38億83百万円増加し、また不良債権処理額が5億7百万円増加したことによるものです。なお、銀行の本業を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益を除く）においては、前期比15億73百万円減少し、37億51百万円となりました。

以上から、経常利益は前期25億80百万円の利益計上から当期は46億18百万円の損

失計上となり、減収減益となりました。また、特別損失が前期比1億79百万円減少したことなどにより当期純利益は前期8億48百万円の利益から当期5億673百万円の損失計上となりました。

また、連結の損益状況につきましては、連結経常収益は前期比37億46百万円減少して215億5百万円となった一方、連結経常費用は前期比31億12百万円増加し、260億62百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期23億1百万円の利益から、45億57百万円の損失計上となりました。また、当期純利益は前期8億2百万円の利益計上から、当期56億40百万円の損失計上となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当行(単体)の資産、負債及び純資産の状況につきましては以下のとおりとなりました。預金は、事業性融資の落込みに伴い法人預金が減少しており、また、個人においては、キャンペーン商品としての定期預金の取り込みを自然体としたことから定期性も若干の増加に留まった結果、期中29億円(0.43%)増加し、期末残高は6,890億円となりました。貸出金は、収益力の強化に向け、中小企業に適した資金供給を推進するため不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組みを引き続き実施してまいりました。個人向けには住宅ローン商品の取引推進に加え消費者ローンにも注力してまいりました。しかし、事業性貸出は需要が回復しておらず減少が続いており、国、地公体向け、シンジケートローンおよび住宅ローン等による運用確保を図った結果、期中128億円(2.47%)増加し、期末残高は5,303億円となりました。

有価証券は、不安定な株式市況の影響による評価損拡大を最小限に止めるため処理を実施した結果、期中191億円(14.47%)減少し、期末残高は1,131億円となりました。

以上を主因に総資産は期中170億円減少し、期末残高は7,276億円となりました。また、純資産は期中131億円減少し、期末残高は169億21百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動で得られた資金を営業活動で使用したことにより、前連結会計年度末比22億37百万円(4.26%)増加して547億15百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、110億69百万円(前連結会計年度は222億78百万円の獲得)となりました。この主な要因は、貸出金の増加による支出が129億58百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、135億34百万円（前連結会計年度比118億42百万円獲得増）となりました。この主な要因は、有価証券の償還及び金銭の信託への投資資金を回収が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は、2億25百万円（前連結会計年度比2億25百万円の流出減）となりました。この主な要因は、中間配当を見送ったことによるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の決算につきましては、株式市況等の悪化による有価証券関係益の減少、不良債権処理額の積み増し等による経常費用の増加などにより、結果、経常利益段階での損失計上となりました。これを受け、平成20年3月期決算は最終損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら中間配当に引き続き期末配当につきましても見送らせていただくこととなりました。このたびの措置は、翌期以降の安定した経営基盤を早期に確立するためには必要不可欠なものとして確信しておりますが、株主の皆さま方をはじめお取引いただいておりますすべての皆さまに多大なご迷惑をおかけする事態を招き深くお詫び申し上げます。当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としてまいりました。お客さまからこれまで以上に安心してお取引いただける銀行を目指し、全役職員が一丸となり業績の安定化に取り組むことで早期の黒字回復・配当の復活を図る所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目において当行という。）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 1) 信用リスク

当行の信用供与先は、景気動向、各業種の盛衰、株価、為替、不動産価格等の変動等様々な要因により、経営環境に影響を及ぼされ、その結果、財務状況の悪化等により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 市場リスク

当行は、さまざまな金融商品を取り扱う投資活動及び政策投資による運用を行っており、金利、株価、為替及び債券価格等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフバランス取引を含む）の価値が変動し、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 流動性リスク

#### ・資金繰りリスク

運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4) オペレーショナルリスク

当行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失(金銭的な損失のみならず当行の信用失墜を含む)を被るリスクを言い、以下に分類しております。

#### ・事務リスク

営業店および本部における事務処理の誤り、業務のプロセス不備等により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・システムリスク

コンピューターシステムのダウン又は誤作動等システムの不備、コンピューターの不正使用、および情報セキュリティの不備により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・リーガルリスク

銀行業務における法令違反や契約書などの法的要件の不備、銀行内部の役職員による不正行為、外部からの違法行為、および不適切な商品販売、顧客への説明不足により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・人的リスク

人材の雇用、健康等に関する法令および協定に違反した行為、労働災害または差別行為等により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・有形資産リスク

自然災害その他の事象、および不動産価格の下落により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・風評リスク

銀行に対するネガティブな情報・認識が広まることにより、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5) グループ会社のリスク

連結対象子会社・関連会社の直面する各種のリスクが、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定められる国内基準を維持しなければなりません。現時点において、この国内基準は 4%以上となっており、これを下回る水準となった場合には、金融庁長官から業務の改善、停止等の命令を受ける可能性もあります。

7) 情報漏洩に係るリスク

当行は、預金取引等を通じて非常に多くのお客さまの情報を保有しております。平成 17 年 4 月より個人情報保護法が施行され、当行も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。オペレーショナルリスク等に起因して顧客情報・当行機密情報が漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をかけるとともに、当行においても直接的な損害が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は当行、当行子会社等 5 社及び投資事業有限責任組合 3 組合で構成され、銀行業務を中心に、事務受託業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

#### (銀行業務)

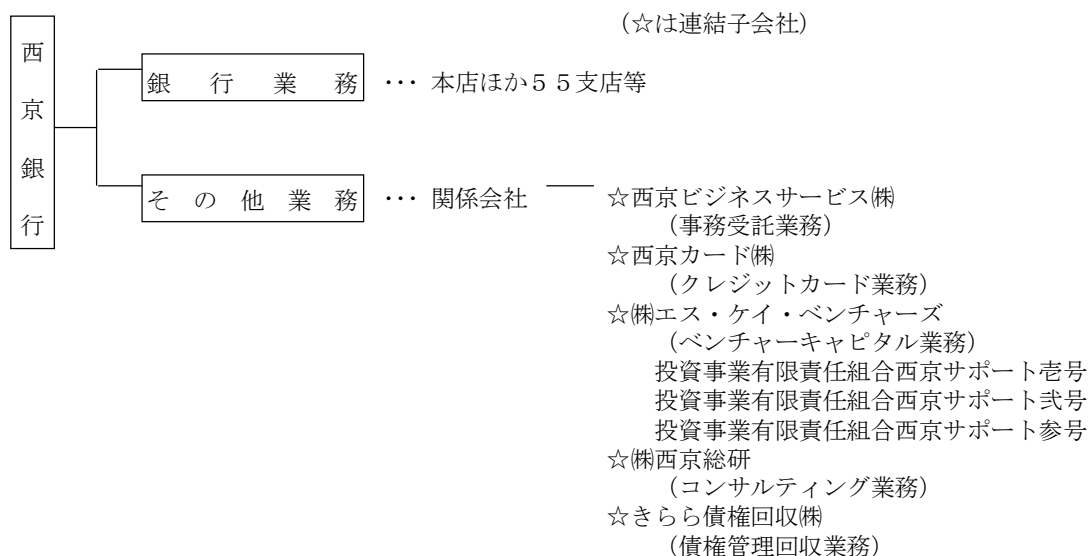
当行の本店ほか 55 支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、銀行業務に積極的に取り組んでおります。

#### (その他業務)

当連結会計年度より、従来、連結子会社でありました㈱HRS は、保有株式をすべて売却したことにより、当行グループから除外しております。

これにより、西京ビジネスサービス㈱、西京カード㈱、㈱エス・ケイ・ベンチャーズ、㈱西京総研、きらら債権回収㈱の 5 社及び投資事業有限責任組合 3 組合において、事務受託業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務、コンサルティング業務、債権管理回収業務を事業展開することにより、銀行業務のサポート及び金融サービスの充実を図っております。

### (2) 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 経営理念・経営の基本方針

当行経営の基本理念は、「ACT-BANK」です。

**A**ctive Bank 「地域を活性化する銀行」

**C**ommunication Bank 「お客さまとのコミュニケーションを大切にする銀行」

**T**rend Bank 「時代のニーズを先取りし創造していく銀行」

この基本理念を言い換えれば、「お客さまから信頼され、選ばれる銀行となる」「地域づくりに貢献する銀行となる」「地域金融サービスの活性化を図る」ことを具現化することであり、これらの基本理念のもとにガバナンス・コンプライアンスの徹底、人財育成の強化、リスク管理の強化と高度化、企業価値の向上を図ることを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

今年4月よりスタートした新中期経営計画～変革と挑戦 Change&Challenge(計画期間：平成20年4月～平成22年3月)において「株式上場を視野に入れ企業価値の向上に注力する」ことを位置付けており、その際に重要となる経営指標として次の4項目を掲げております。

ROE	5.5%以上
OHR	60%台
不良債権比率	4%台
自己資本比率	9%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略

今後、地域金融機関を取り巻く経済環境はますます厳しくなることが予想されるため、従来型のビジネスモデルのあり方を抜本的に見直し、ローコストオペレーションの実現を図ることが必要だと考えております。そのためには、当行の経営戦略における「選択と集中」をより強化し、リスク資本の配賦や経営資源の再配置に関して大胆かつ積極的に取り組んでいく必要があると考えております。具体的には次に掲げるとおりです。

##### 1) リスク資本配賦

信用リスクから市場リスクへシフトすることにより、信用リスクの圧縮を図りつつ高度な市場リスク管理とのバランスを図っていくものとします。

##### 2) 経営資源の再配置

###### ① 事業性融資にかかる間接コストの削減

事業性融資にかかる間接コスト(人件費)の圧縮を図るため、与信権限の見直しを含めた審査ラインの効率化を図ります。また、本部専担部署による市場型間接金融(シンジケートローン等)への取組み強化を図ってまいります。

###### ② 店舗戦略の見直し

店舗戦略については県外から県内にシフトするとともに、山口県内についても当

行の重点地区へ経営資源を重点配置した店舗統廃合を実現します。

③ 店質別ミッションの明確化

ローコストオペレーションに向けた少数精鋭による営業体制の実現を図るために、店舗特性（個人リテール重視、事業性融資重視等）を明確化し、適材適所による人材の再配置を積極的におこないます。

(4) 企業集団の対処すべき課題

当行グループでは、平成19年度上半期から発生したサブプライムローン問題に起因する不安定な株式市況の影響により37億円の有価証券の損失が発生したこと、一方で貸倒引当金等の信用コストについては46億円が発生したことが要因となり、平成19年度通期決算における当期利益は誠に遺憾ながら、56億円の損失計上となりました。当該決算の反省を踏まえて、平成20年4月からの新中期経営計画においては、財務内容の健全化と抜本的な収益体質の見直しに向けた計画をスタートさせております。財務内容の健全化については、厳格な自己査定の実施を促進した結果、これまでに大口債権に対する不安材料は解消するに至りましたが、いまなお抱える有価証券の含み損については抜本的な解決を図っていくことが当面の大きな課題であるものと認識しております。これを解決するため、中核的な自己資本（Tier 1）の増強を図ると同時に、有価証券運用のリスク管理態勢の強化ならびに資産配分戦略の見直しを図り、収益体質の改善と業績の安定ならびに早期の配当回復に向けて役職員が一丸となって邁進していく所存であります。

また、当行は、平成18年5月に中国財務局長より法令遵守態勢及び経営管理態勢の確立・強化に関する業務改善命令を受理し、現在まで内部管理態勢の強化を図ってきておりますが、引き続きガバナンスの強化、不祥事件未然防止、リスク管理体制の強化に向けて万全の対策をとってまいりますとともに、銀行業を通じて地域社会の活性化と発展に寄与し、ステークホルダーの方々に信頼と評価を得られる銀行を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) (平成19年3月31日)	当連結会計年度(B) (平成20年3月31日)	対前年比 (B) - (A)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	52,928	56,146	3,218
コールローン及び買入手形	236	—	△ 236
買 入 金 銭 債 権	10,545	10,150	△ 395
商 品 有 価 証 券	20	8	△ 12
金 銭 の 信 託	6,817	3	△ 6,814
有 価 証 券	131,970	112,922	△ 19,048
貸 出 金	516,738	529,697	12,959
外 国 為 替	462	640	178
そ の 他 資 産	10,727	9,082	△ 1,645
有 形 固 定 資 産	12,768	11,321	△ 1,447
建 物	2,763	2,453	△ 310
土 地	8,963	8,135	△ 828
その他有形固定資産	1,041	732	△ 309
無 形 固 定 資 産	1,570	1,481	△ 89
ソ フ ト ウ ェ ア	1,537	1,448	△ 89
その他無形固定資産	32	32	0
繰 延 税 金 資 産	8,011	6,228	△ 1,783
支 払 承 諾 見 返	2,731	2,531	△ 200
貸 倒 引 当 金	△ 11,094	△ 12,617	△ 1,523
資 産 の 部 合 計	744,435	727,596	△ 16,839
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	685,192	688,376	3,184
借 用 金	7,000	—	△ 7,000
外 国 為 替	3,000	3,000	0
社 債	0	0	0
そ の 他 負 債	5,000	5,000	0
役 員 賞 与 引 当 金	7,409	7,805	396
退 職 給 付 引 当 金	16	—	△ 16
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,751	1,806	55
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	89	120	31
利 息 返 還 損 失 引 当 金	—	59	59
偶 発 損 失 引 当 金	1	41	40
そ の 他 の 引 当 金	—	15	15
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6	7	1
支 払 承 諾	2,042	1,757	△ 285
負 債 の 部 合 計	2,731	2,531	△ 200
714,241	710,522	△ 3,719	
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	11,300	11,300	0
資 本 剰 余 金	8,910	8,910	0
利 益 剰 余 金	9,034	3,553	△ 5,481
自 己 株 式	△ 26	△ 29	△ 3
株 主 資 本 合 計	29,218	23,734	△ 5,484
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,199	△ 8,797	△ 7,598
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 224	137	361
土 地 再 評 価 差 額 金	2,324	1,922	△ 402
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	900	6,738	△ 7,638
少 数 株 主 持 分	73	78	5
純 資 産 の 部 合 計	30,193	17,074	△ 13,119
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	744,435	727,596	△ 16,839

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A)		当連結会計年度(B)	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年比 (B) - (A)
経常収益	25,251	21,505	△	3,746
資金運用収益	18,263	17,066	△	1,197
貸出金利息	13,304	13,280	△	24
有価証券利息配当金	4,558	3,257	△	1,301
コールローン利息及び買入手形利息	44	176		132
預け金利息	1	3		2
その他受入利息	354	347	△	7
役務取引等収益	2,973	2,804	△	169
その他業務収益	726	356	△	370
その他経常収益	3,288	1,278	△	2,010
経常費用	22,949	26,062		3,113
資金調達費用	1,884	2,999		1,115
預金利息	1,448	2,419		971
譲渡性預金利息	16	6	△	10
借入金利息	92	105		13
社債利息	135	135		0
その他の支払利息	191	332		141
役務取引等費用	1,730	1,940		210
その他業務費用	1,025	3,294		2,269
営業経費	11,673	10,778	△	895
その他経常費用	6,635	7,049		414
貸倒引当金繰入額	5,095	4,322	△	773
その他の経常費用	1,539	2,727		1,188
経常利益 (△は経常損失)	2,301	△ 4,557	△	6,858
特別利益	243	31	△	212
固定資産処分益	—	28		28
償却債権取立益	3	2	△	1
その他の特別利益	239	—	△	239
特別損失	201	418		217
固定資産処分損	59	15	△	44
減損損失	22	402		380
その他の特別損失	119	0	△	119
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	2,343	△ 4,943	△	7,286
法人税、住民税及び事業税	117	62	△	55
過年度法人税、住民税及び事業税	105	—	△	105
法人税等調整額	1,311	627	△	684
少数株主利益 (△は少数株主損失)	7	5	△	2
当期純利益 (△は当期純損失)	802	△ 5,640	△	6,442

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,300	8,910	8,731	△ 20	28,921
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当（注）2			△ 221		△ 221
剰余金の配当			△ 221		△ 221
当期純利益			802		802
自己株式の処分				0	0
自己株式の取得				△ 6	△ 6
土地再評価差額金取崩額			12		12
連結子会社の減少による減少高			△ 67		△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	303	△ 6	296
平成19年3月31日残高	11,300	8,910	9,034	△ 26	29,218

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	241	—	2,336	2,578	66	31,567
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）2						△ 221
剰余金の配当						△ 221
当期純利益						802
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△ 6
土地再評価差額金取崩額						12
連結子会社の減少による減少高						△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 1,440	△ 224	△ 12	△ 1,677	6	△ 1,670
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,440	△ 224	△ 12	△ 1,677	6	△ 1,374
平成19年3月31日残高	△ 1,199	△ 224	2,324	900	73	30,193

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,300	8,910	9,034	△ 26	29,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 221		△ 221
当期純損失			△ 5,640		△ 5,640
自己株式の処分				0	0
自己株式の取得				△ 3	△ 3
土地再評価差額金取崩額			402		402
連結子会社の減少による減少高			△ 21		△ 21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 5,481	△ 3	△ 5,484
平成20年3月31日残高	11,300	8,910	3,553	△ 29	23,734

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 1,199	△ 224	2,324	900	73	30,193
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 221
当期純損失						△ 5,640
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△ 3
土地再評価差額金取崩額						402
連結子会社の減少による減少高						△ 21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 7,598	362	△ 402	△ 7,639	4	△ 7,634
連結会計年度中の変動額合計	△ 7,598	362	△ 402	△ 7,639	4	△ 13,119
平成20年3月31日残高	△ 8,797	137	1,922	△ 6,738	78	17,074

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度(B) 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	対前年比 (B) - (A)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益 (損失△)	2,343	△ 4,943	△ 7,286
減価償却費	964	845	△ 119
減損損失	22	402	380
貸倒引当金の増加額 (減少△)	△ 3,447	1,523	4,970
役員賞与引当金の増加額	16	△ 16	△ 32
退職給付引当金の増加額 (減少△)	64	55	△ 9
役員退職慰労引当金の増加額	89	30	△ 59
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	59	59
利息返還損失引当金の増加額	1	40	39
偶発損失引当金の増加額	—	15	15
その他の引当金の増加額 (減少△)	2	0	△ 2
資金運用収益	△ 18,263	△ 17,066	1,197
資金調達費用	1,884	2,999	1,115
有価証券関係損益 (△)	△ 1,263	2,786	4,049
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 1,075	961	2,036
為替差損益 (△)	683	548	△ 135
固定資産処分損益 (△)	59	△ 13	△ 72
貸出金の純増 (△) 減	22,089	△ 12,958	△ 35,047
預金の純増減 (△)	△ 3,536	3,139	6,675
譲渡性預金の純増減 (△)	7,000	△ 7,000	△ 14,000
借入金の純増減 (△)	△ 7	—	7
預け金の純増 (△) 減	52	△ 980	△ 1,032
コールローン等の純増 (△) 減	112	631	519
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 685	809	1,494
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 0	0	0
資金運用による収入	18,167	17,201	△ 966
資金調達による支出	△ 1,219	△ 2,175	△ 956
その他	△ 5	2,153	2,158
小 計	24,051	△ 10,948	△ 34,999
法人税等の支払額	△ 1,773	△ 121	1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,278	△ 11,069	△ 33,347
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 104,718	△ 108,656	△ 3,938
有価証券の売却による収入	50,801	49,107	△ 1,694
有価証券の償還による収入	52,655	66,721	14,066
金銭の信託の増加による支出	△ 6,000	△ 7,593	△ 1,593
金銭の信託の減少による収入	10,069	13,634	3,565
有形固定資産の取得による支出	△ 625	△ 130	495
有形固定資産の売却による収入	2	630	628
無形固定資産の取得による支出	△ 494	△ 198	296
無形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	1	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,691	13,534	11,843
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 3	3
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 443	△ 221	222
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450	△ 225	225
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	△ 1	△ 1
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)</b>	23,519	2,237	△ 21,282
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	28,958	52,477	23,519
<b>VII 連結除外の伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 0	—	0
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	52,477	54,715	2,238

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結される子会社及び子法人等 5社

西京ビジネスサービス株式会社  
西京カード株式会社  
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ  
株式会社西京総研  
きらら債権回収株式会社

なお、連結子会社でありました株式会社HR Sは、保有株式を全て売却したことにより除外しております。

## (2) 非連結の子会社及び子法人等 3社

投資事業有限責任組合西京サポート壱号  
投資事業有限責任組合西京サポート弐号  
投資事業有限責任組合西京サポート参号

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3社

投資事業有限責任組合西京サポート壱号  
投資事業有限責任組合西京サポート弐号  
投資事業有限責任組合西京サポート参号

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

② 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結子会社でありました株式会社HR Sは、売却により連結除外しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、有価証券運用以外を主目的とする金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～50年  
動 産 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,716百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

## (7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (会計方針の変更)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、預金としての負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常損失は59百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

## (9)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード株式会社が将来の利息返還金の発生に備えるため、

過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入され、当該融資が延滞もしくは返済不能等となり信用保証協会より代位返済を受けた際、当行が一部費用負担することとなりました。これに伴い、当該融資に対して将来発生すると見込まれる負担費用を、引当金として計上しております。

(11) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、子会社である西京カード株式会社が会員に対しカード利用に応じたポイントを交付しており、その金品との引換請求により発生する費用に備えるため、過去の実績率に基づく西京カード株式会社所定の基準により必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生時に償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19

年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,084百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,858百万円、延滞債権額は21,529百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,128百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,525百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,604百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券    15,777百万円  
     預け金        21百万円  
     その他資産    3百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預金        4,000百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,106百万円及びその他資産(保証金)8百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は268百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,891百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが40,891百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,530百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,011百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円  
 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。

13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は430百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益1,120百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却21百万円、債権売却損19百万円、株式等売却損1,093百万円、株式等償却392百万円、金銭の信託運用損961百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額59百万円及び偶発損失引当金繰入額15百万円を含んでおります。
3. 減損損失

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	営業用資産7カ所 福利施設1カ所	土地建物等	190
福岡県	営業用資産1カ所 社宅2カ所	土地建物等	190
大阪府	営業用資産1カ所 社宅2カ所	土地建物	20
広島県	営業用資産1カ所	土地	0

## 地域ごとの減損損失の内訳

山口県 190 (内、土地74、建物112、その他有形固定資産3)百万円  
 福岡県 190 (内、土地189、建物0、その他無形固定資産0)百万円  
 大阪府 20 (内、土地12、建物7)百万円  
 広島県 0 (内、土地0)百万円

当行グループは、管理会計上の最小区分として、営業店単位（ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

連結される子会社は、各社単位でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	88,845	—	—	88,845	
合計	88,845	—	—	88,845	
自己株式					
普通株式	73	11	1	83	注1
合計	73	11	1	83	

注1 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日
合計		221			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	56,146	百万円
定期預け金	△ 21	百万円
普通預け金	△ 257	百万円
その他	△ 1,151	百万円
現金及び現金同等物	<u>54,715</u>	<u>百万円</u>

## 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱HRSが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産	79
固定資産	0
流動負債	△ 37
固定負債	—
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△ 21
子会社株式売却益	<u>0</u>
㈱HRS株式の売却価額	19
㈱HRS現金及び現金同等物	<u>△ 0</u>
差引：子会社株式の売却による収入	<u>19</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <li>年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> </table> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> </table> <li>・ リース資産減損勘定年度末残高 －百万円</li> <li>・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	513百万円	その他	439百万円	合計	952百万円	動産	336百万円	その他	344百万円	合計	681百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	176百万円	その他	95百万円	合計	271百万円	1年内	180百万円	1年超	118百万円	合計	298百万円	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	185百万円	支払利息相当額	24百万円	減損損失	－百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <li>年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> </table> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> </table> <li>・ リース資産減損勘定年度末残高 －百万円</li> <li>・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	495百万円	その他	372百万円	合計	868百万円	動産	333百万円	その他	350百万円	合計	683百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	162百万円	その他	21百万円	合計	184百万円	1年内	101百万円	1年超	94百万円	合計	196百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	175百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	－百万円
動産	513百万円																																																																												
その他	439百万円																																																																												
合計	952百万円																																																																												
動産	336百万円																																																																												
その他	344百万円																																																																												
合計	681百万円																																																																												
動産	－百万円																																																																												
その他	－百万円																																																																												
合計	－百万円																																																																												
動産	176百万円																																																																												
その他	95百万円																																																																												
合計	271百万円																																																																												
1年内	180百万円																																																																												
1年超	118百万円																																																																												
合計	298百万円																																																																												
支払リース料	220百万円																																																																												
減価償却費相当額	185百万円																																																																												
支払利息相当額	24百万円																																																																												
減損損失	－百万円																																																																												
動産	495百万円																																																																												
その他	372百万円																																																																												
合計	868百万円																																																																												
動産	333百万円																																																																												
その他	350百万円																																																																												
合計	683百万円																																																																												
動産	－百万円																																																																												
その他	－百万円																																																																												
合計	－百万円																																																																												
動産	162百万円																																																																												
その他	21百万円																																																																												
合計	184百万円																																																																												
1年内	101百万円																																																																												
1年超	94百万円																																																																												
合計	196百万円																																																																												
支払リース料	206百万円																																																																												
減価償却費相当額	175百万円																																																																												
支払利息相当額	16百万円																																																																												
減損損失	－百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(貸主側) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額               <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法               <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> </li> </ul>	受取リース料	78百万円	減価償却費	63百万円	受取利息相当額	8百万円	(貸主側) <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>
受取リース料	78百万円						
減価償却費	63百万円						
受取利息相当額	8百万円						

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 子会社株式については時価はありません。

## I 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	20	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	237	249	11	11	—
地方債	50	50	0	0	—
社債	460	470	9	9	—
外国債券	10,260	9,192	△1,068	119	1,188
合計	11,009	9,962	△1,046	141	1,188

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	11,695	12,345	649	1,290	640
債券	54,135	51,955	△2,179	11	2,190
国債	32,683	30,802	△1,881	—	1,881
社債	21,451	21,153	△298	11	309
外国債券	11,074	10,918	△156	6	162
その他	41,299	41,114	△184	961	1,146
合計	118,204	116,334	△1,870	2,270	4,140

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、659百万円(株式)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著

しく下落したと判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	50,313	2,086	167

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,799
国内私募債	350
組合出資	2,477

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	868	16,644	7,567	27,973
国債	—	237	3,592	27,210
地方債	30	19	—	—
社債	837	16,387	3,975	763
外国債券	1,756	9,163	4,719	5,538
合計	2,625	25,808	12,287	33,511

## II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	8	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	229	242	12	12	—
地方債	19	19	0	0	—
社債	460	465	5	5	—
外国債券	7,552	6,496	△1,055	—	1,055
合計	8,261	7,223	△1,037	18	1,055

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,150	9,415	△3,735	108	3,844
債券	61,834	59,373	△2,460	144	2,604
国債	42,700	40,235	△2,465	8	2,473
地方債	99	99	△0	—	0
社債	19,033	19,039	5	135	130
外国債券	6,016	6,032	15	110	95
その他	28,711	25,858	△2,853	131	2,984
合計	109,712	100,679	△9,033	495	9,529

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、344百万円（株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	53,357	1,044	1,386

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,525
国内私募債	550
組合出資	1,907

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	1,578	13,883	10,603	34,567
国債	—	520	6,134	33,809
地方債	19	—	99	—
社債	1,558	13,363	4,369	757
外国債券	1,006	5,025	2,003	5,548
合計	2,584	18,909	12,607	40,116

## (金銭の信託関係)

## I 前連結会計年度末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	7,006	6,817	△188	169	358

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## II 当連結会計年度末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	3	3	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

## I 前連結会計年度

## ○ その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△2,058
その他有価証券	△1,870
その他の金銭の信託	△188
繰延税金資産	859
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△1,198
(△)少数株主持分相当額	△0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,199

## II 当連結会計年度

## ○ その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△9,033
その他有価証券	△9,033
その他の金銭の信託	—
繰延税金資産	236
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	△8,797
（△）少数株主持分相当額	△0
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△8,797

（デリバティブ取引関係）

## I 前連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

第99期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利スワップ、オプション、先物及び為替予約を行っています。

取組方針

取組方針は、ヘッジ取引を主体に多額の投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

利用目的

利用目的は、主に多様な顧客ニーズへの対応及び金利・為替相場の変動による損失軽減することにあります。

リスクの内容

リスクの内容は、取引相手の契約不履行により発生する信用リスクと、金利・為替変動にともなう市場リスクがあります。信用リスクは取引相手の選別、分散を図っております。

リスク管理体制

リスク管理体制については、ALM委員会の管理下で各種リスク管理規定に基づき、また取引先別の与信限度額・ポジション限度額・損失限度額・損切りルール等の細則を設けており、市場金融部、リスク管理部で厳正な運用とチェックを行っており、また取引の結果は毎月開催されるALM委員会に報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	13	—	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引（平成19年3月31日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	15,210	—	15,283	△72
	買建	419	—	420	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—————	—————	15,704	△71

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

## (5) 商品関連取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

## II 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

第100期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

#### 取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利スワップ、オプション、先物及び為替予約を行っています。

#### 取組方針

取組方針は、ヘッジ取引を主体に多額の投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

#### 利用目的

利用目的は、主に多様な顧客ニーズへの対応及び金利・為替相場の変動による損失軽減することにあります。

#### リスクの内容

リスクの内容は、取引相手の契約不履行により発生する信用リスクと、金利・為替変動にともなう市場リスクがあります。信用リスクは取引相手の選別、分散を図っております。

#### リスク管理体制

リスク管理体制については、ALM委員会の管理下で各種リスク管理規定に基づき、また取引先別の与信限度額・ポジション限度額・損失限度額・損切りルール等の細則を設けており、市場金融部、統合リスク管理部で厳正な運用とチェックを行っており、また取引の結果は毎月開催されるALM委員会に報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引（平成20年3月31日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	7,886	—	7,603	281
	買建	194	—	193	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	7,797	280

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

## (5) 商品関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付制度は退職一時金制度のほか、企業年金基金制度と併せて採用しております。なお、連結子会社には退職給付制度はありません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△4,810	△4,901
年金資産 (B)	2,311	1,976
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,499	△2,925
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	862	1,206
未認識過去勤務債務 (F)	△114	△87
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,751	△1,806
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,751	△1,806

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	283	275
利息費用	97	96
期待運用収益	△44	△46
過去勤務債務の費用処理額	△27	△27
数理計算上の差異の費用処理額	183	175
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	0	0
退職給付費用	493	474

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

## (ストック・オプション等関係)

## I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当連結会計年度において費用は発生しておりません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名、当行使用人131名 (注) 1	当行取締役8名、当行使用人221名、子会社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式513,000株(注) 1	普通株式719,000株
付与日	平成11年12月27日	平成16年3月23日
権利確定条件	確定条件はありません。	確定条件はありません。
対象勤務期間	勤務期間に定めはありません。	勤務期間に定めはありません。
権利行使期間	8年間(平成13年6月30日～平成21年6月28日)(注) 3	8年間(平成17年6月28日～平成25年6月26日)(注) 4
権利行使価格	462円	386円
付与日における公正な評価単価(注) 5	—	—
権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値(注) 5	—	—

(注) 1. 定時株主総会決議後、権利付与日までに権利を喪失したものが1名おり、付与しなかったストック・オプションの数は3,000株であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使することができます。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、当行の取締役および当行の使用人ならびに当行子会社の取締役の地位を喪失した後も、5年間に限り、権利を行使することができます。

5. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	469,000	719,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	43,000	1,000
未行使残	426,000	718,000

## ② 単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	462	386
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (注) (円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

## II 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当連結会計年度において費用は発生していません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当行取締役8名、当行使用人131名 (注) 1	当行取締役8名、当行使用人221名、子会社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 2	普通株式513,000株 (注) 1	普通株式719,000株
付与日	平成11年12月27日	平成16年3月23日
権利確定条件	確定条件はありません。	確定条件はありません。
対象勤務期間	勤務期間に定めはありません。	勤務期間に定めはありません。
権利行使期間	8年間 (平成13年6月30日～平成21年6月28日) (注) 3	8年間 (平成17年6月28日～平成25年6月26日) (注) 4
権利行使価格	462円	386円
付与日における公正な評価単価 (注) 5	—	—
権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値 (注) 5	—	—

(注) 1. 定時株主総会決議後、権利付与日までに権利を喪失したものが1名おり、付与しなかったストック・オプションの数は3,000株であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使することができます。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、当行の取締役および当行の使用人ならびに当行子会社の取締役の地位を喪失した後も、5年間に限り、権利を行使することができます。

5. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	426,000	718,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36,000	—
未行使残	390,000	718,000

## ② 単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	462	386
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (注) (円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 707	退職給付引当金 730
貸倒引当金 7,267	貸倒引当金 8,238
減損損失 16	減損損失 88
減価償却損金算入限度超過額 194	減価償却損金算入限度超過額 162
繰延資産損金算入限度超過額 172	繰延資産損金算入限度超過額 123
株式等有税償却額 81	株式等有税償却額 33
未払賞与 86	未払賞与 63
未払事業税 14	未払事業税 9
その他有価証券評価差額金 859	繰越欠損金 821
繰延ヘッジ損益 152	その他有価証券評価差額金 3,652
その他 267	その他 327
繰延税金資産小計 9,821	繰延税金資産小計 14,253
評価性引当額 △1,781	評価性引当額 △7,931
繰延税金資産合計 8,039	繰延税金資産合計 6,321
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 △27	繰延ヘッジ損益 △93
繰延税金負債合計 △27	繰延税金負債合計 △93
繰延税金資産の純額 8,011	繰延税金資産の純額 6,228
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.43% (調整)	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。
過年度分法人税等支払額 4.48	
交際費等永久に損金算入されない項目 1.39	
住民税均等割等 1.29	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.12	
評価性引当額の増加 30.18	
その他 0.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.46%	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,387	864	25,251	—	25,251
(2) セグメント間の内部経常収益	111	761	872	(872)	—
計	24,498	1,625	26,124	(872)	25,251
経常費用	21,918	1,875	23,793	(844)	22,949
経常利益 (△は経常損失)	2,580	△249	2,330	(28)	2,301
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	744,713	2,977	747,690	(3,255)	744,435
減価償却費	895	69	964	(—)	964
減損損失	22	—	22	(—)	22
資本的支出	1,116	4	1,120	(—)	1,120

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……クレジットカード、リース、信用保証、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務、労働者派遣業務

3. 会計方針の変更

(役員賞与引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業」で14百万円、「その他の事業」で1百万円、それぞれ経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(8)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業」で89百万円経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

(利息返還損失引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(9)に記載のとおり、当連結会計年度より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」で1百万円経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,049	455	21,505	—	21,505
(2) セグメント間の内部経常収益	50	254	305	(305)	—
計	21,099	710	21,810	(305)	21,505
経常費用	25,718	738	26,457	(394)	26,062
経常利益（△は経常損失）	△4,618	△27	△4,646	(△89)	△4,557
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	727,664	2,663	730,327	(2,731)	727,596
減価償却費	840	4	845	(—)	845
減損損失	402	0	402	(—)	402
資本的支出	305	23	328	(—)	328

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

なお、当連結会計年度より、「リース、信用保証、労働者派遣業」はその他の事業に含まれておりません。

3. 会計方針の変更

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(9)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業」で59百万円経常費用並びに経常損失が増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

## I 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

## (2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水野直房	-	-	当行監査役(宗)赤間神宮宮司(代表役員)	-	-	-	資金の貸付	-	貸出金	89
								債務保証	89	-	-

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 本表に記載の取引は、第三者のための取引であります。

3. 当行は第三者(宗)赤間神宮に対する貸出金に対して、当行監査役水野直房及び水野大直(直房氏の長男)より債務保証を受けております。

## (3)子会社等

記載すべき重要なものではありません。

## II 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

## (2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	阿武かほり	-	-	サービス業	-	-	-	資金の貸付	3	貸出金	2
役員	水野直房	-	-	当行監査役(宗)赤間神宮宮司(代表役員)	-	-	-	資金の貸付	-	貸出金	80
								債務保証	80	-	-

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 本表に記載の取引は、第三者のための取引であります。

3. 当行は第三者(宗)赤間神宮に対する貸出金に対して、当行監査役水野直房及び水野大直(直房氏の長男)より債務保証を受けております。

## (3)子会社等

記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	339.29	191.47
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	9.03	△63.53
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	802	△5,640
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純 損失)	百万円	802	△5,640
普通株式の期中平均株式数	千株	88,780	88,766

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度(A) (平成19年3月31日)	当事業年度(B) (平成20年3月31日)	対前年比 (B)－(A)
(資産の部)			
現金預け金	52,920	56,141	3,221
現金	13,607	18,742	5,135
預け金	39,312	37,399	△ 1,913
コーロローン	236	-	△ 236
買入金銭債権	10,543	10,088	△ 455
商品有価証券	20	8	△ 12
商品国債	20	8	△ 12
金銭の信託	6,817	3	△ 6,814
有価証券	132,327	113,172	△ 19,155
国債	31,040	40,464	9,424
地方債	50	118	68
社債	21,843	19,929	△ 1,914
株	14,641	11,326	△ 3,315
その他の証券	64,751	41,333	△ 23,418
貸出金	517,547	530,363	12,816
割引手形	9,242	7,424	△ 1,818
手形貸付	45,071	36,422	△ 8,649
証書貸付	416,541	441,967	25,426
当座貸越	46,691	44,549	△ 2,142
外国為替	462	640	178
外国他店預け	220	487	267
買入外国為替	118	76	△ 42
取立外国為替	123	77	△ 46
その他の資産	9,712	8,136	△ 1,576
前払費用	1,530	1,464	△ 66
未収収益	1,720	1,685	△ 35
金融派生商品	71	732	661
その他の資産	6,389	4,254	△ 2,135
有形固定資産	12,763	11,315	△ 1,448
建物	2,761	2,451	△ 310
土地	8,963	8,135	△ 828
その他有形固定資産	1,038	729	△ 309
無形固定資産	1,569	1,462	△ 107
ソフトウェア	1,537	1,429	△ 108
その他の無形固定資産	32	32	0
繰延税金資産	7,954	6,166	△ 1,788
支払承諾見返	2,731	2,531	△ 200
貸倒引当金	△ 10,893	△ 12,368	△ 1,475
資産の部合計	744,713	727,664	△ 17,049

(単位：百万円)

科 目	前事業年度(A) (平成19年3月31日)	当事業年度(B) (平成20年3月31日)	対前年比 (B) - (A)
( 負 債 の 部 )			
預 金	686,022	689,012	2,990
当 座 預 金	18,481	14,879	△ 3,602
普 通 預 金	221,743	222,858	1,115
貯 蓄 預 金	9,053	9,197	144
通 知 預 金	1,218	1,021	△ 197
定 期 預 金	423,833	428,108	4,275
定 期 積 金	7,198	6,915	△ 283
そ の 他 の 預 金	4,494	6,032	1,538
譲 渡 性 預 金	7,000	—	△ 7,000
借 用 金	3,000	3,000	0
借 入 金	3,000	3,000	0
外 国 為 替	0	0	0
未 払 外 国 為 替	0	0	0
社 債	5,000	5,000	0
そ の 他 負 債	7,003	7,438	435
未 払 法 人 税 等	45	51	6
未 払 費 用	2,377	3,059	682
前 受 収 益	915	707	△ 208
給 付 補 て ん 備 金	4	8	4
借 入 有 価 証 券	—	2,299	2,299
金 融 派 生 商 品	520	221	△ 299
そ の 他 の 負 債	3,140	1,091	△ 2,049
役 員 賞 与 引 当 金	14	—	△ 14
退 職 給 付 引 当 金	1,751	1,806	55
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89	120	31
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	59	59
偶 発 損 失 引 当 金	—	15	15
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,042	1,757	△ 285
支 払 承 諾	2,731	2,531	△ 200
負 債 の 部 合 計	714,656	710,742	△ 3,914
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	11,300	11,300	0
資 本 剰 余 金	8,910	8,910	0
資 本 準 備 金	8,910	8,910	0
利 益 剰 余 金	8,971	3,479	△ 5,492
利 益 準 備 金	1,918	1,963	45
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,052	1,515	△ 5,537
退 職 給 与 積 立 金	62	—	△ 62
別 途 積 立 金	5,682	6,232	550
繰 越 利 益 剰 余 金	1,307	△ 4,716	△ 6,023
自 己 株 式	△ 26	△ 29	△ 3
株 主 資 本 合 計	29,156	23,660	△ 5,496
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,199	△ 8,797	△ 7,598
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 224	137	361
土 地 再 評 価 差 額 金	2,324	1,922	△ 402
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	900	△ 6,738	△ 7,638
純 資 産 の 部 合 計	30,056	16,921	△ 13,135
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	744,713	727,664	△ 17,049

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比 (B) - (A)
経常収益	24,498	21,099	△ 3,399
資金運用収益	18,167	16,948	△ 1,219
貸出金利息	13,216	13,177	△ 39
有価証券利息配当金	4,557	3,257	△ 1,300
コールローン利息	44	176	132
預け金利息	1	3	2
金利スワップ受入利息	196	316	120
その他の受入利息	150	17	△ 133
役務取引等収益	2,659	2,565	△ 94
受入為替手数料	527	501	△ 26
その他の役務収益	2,131	2,064	△ 67
その他業務収益	436	309	△ 127
商品有価証券売買益	1	0	△ 1
国債等債券売却益	424	302	△ 122
金融派生商品収益	—	0	0
その他の業務収益	11	6	△ 5
その他経常収益	3,235	1,275	△ 1,960
株式等売却益	1,978	1,120	△ 858
金銭の信託運用益	1,075	—	△ 1,075
その他の経常収益	182	154	△ 28
経常費用	21,918	25,718	3,800
資金調達費用	1,882	2,999	1,117
預金金利息	1,449	2,422	973
譲渡性預金利息	16	6	△ 10
借用金利息	92	105	13
社債利息	135	135	0
金利スワップ支払利息	188	328	140
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	1,845	1,838	△ 7
支払為替手数料	8	9	1
その他の役務費用	1,836	1,828	△ 8
その他業務費用	905	3,286	2,381
外国為替売買損	683	548	△ 135
国債等債券売却損	59	889	830
国債等債券償還損	130	1,833	1,703
金融派生商品費用	0	—	△ 0
その他の業務費用	32	14	△ 18
営業経費用	11,355	10,614	△ 741
その他経常費用	5,929	6,980	1,051
貸倒引当金繰入額	4,553	4,224	△ 329
貸出金償却	50	20	△ 30
株式等売却損	386	1,091	705
株式等償却	800	485	△ 315
金銭の信託運用損	—	961	961
その他の経常費用	138	198	60
経常利益 (△は経常損失)	2,580	△ 4,618	△ 7,198
特別利益	3	31	28
固定資産処分益	—	28	28
償却債権取立益	3	2	△ 1
特別損失	596	417	△ 179
固定資産処分損失	52	15	△ 37
減損損失	22	402	380
子会社株式売却損失	402	—	△ 402
その他の特別損失	119	—	△ 119
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	1,986	△ 5,005	△ 6,991
法人税、住民税及び事業税	78	36	△ 42
過年度法人税、住民税及び事業税	98	—	△ 98
法人税等調整額	960	631	△ 329
当期純利益 (△は当期純損失)	848	△ 5,673	△ 6,521

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

①前事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	11,300	8,910	—	8,910	1,829	181	8,582	△ 2,038	8,555	△ 20	28,746
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立取崩（注）2							△ 2,900	2,900	—		—
剰余金の配当（注）2								△ 221	△ 221		△ 221
剰余金の配当								△ 221	△ 221		△ 221
利益準備金の積立（注）2					45			△ 45	—		—
利益積立金の積立					44			△ 44	—		—
当期純利益								848	848		848
自己株式の処分										0	0
自己株式の取得										△ 6	△ 6
土地再評価差額金取崩額								12	12		12
退職給与積立金の取崩						△ 119		119	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	89	△ 119	△ 2,900	3,346	416	△ 6	409
平成19年3月31日残高	11,300	8,910	—	8,910	1,918	62	5,682	1,307	8,971	△ 26	29,156

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	241	—	2,336	2,577	31,324
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立取崩（注）2					—
剰余金の配当（注）2					△ 221
剰余金の配当					△ 221
利益準備金の積立（注）2					—
利益積立金の積立					—
当期純利益					848
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△ 6
土地再評価差額金取崩額					12
退職給与積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 1,440	△ 224	△ 12	△ 1,677	△ 1,677
事業年度中の変動額合計	△ 1,440	△ 224	△ 12	△ 1,677	△ 1,267
平成19年3月31日残高	△ 1,199	△ 224	2,324	900	30,056

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

②当事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	11,300	8,910	—	8,910	1,918	62	5,682	1,307	8,971	△ 26	29,156
事業年度中の変動額											
退職給与積立金の取崩						△ 62		62	—		—
剰余金の配当								△ 221	△ 221		△ 221
利益準備金の積立					44			△ 44	—		—
別途積立金の積立							550	△ 550	—		—
当期純損失								△ 5,673	△ 5,673		△ 5,673
自己株式の処分										0	0
自己株式の取得										△ 3	△ 3
土地再評価差額金取崩額								402	402		402
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	44	△ 62	550	△ 6,024	△ 5,492	△ 3	△ 5,496
平成20年3月31日残高	11,300	8,910	—	8,910	1,963	—	6,232	△ 4,716	3,479	△ 29	23,660

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 1,199	△ 224	2,324	900	30,056
事業年度中の変動額					
退職給与積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 221
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純損失					△ 5,673
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△ 3
土地再評価差額金取崩額					402
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 7,598	362	△ 402	△ 7,639	△ 7,639
事業年度中の変動額合計	△ 7,598	362	△ 402	△ 7,639	△ 13,135
平成20年3月31日残高	△ 8,797	137	1,922	△ 6,738	16,921

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計方針

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、有価証券運用以外を主目的とする金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却方法

## (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～50年

動 産 3年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。

## 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,716百万円であります。

## (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、預金としての負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常損失は59百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

（追加情報）

平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入され、当該融資が延滞もしくは返済不能等となり信用保証協会より代位返済を受けた際、当行が一部費用負担することとなりました。これに伴い、当該融資に対して将来発生すると見込まれる負担費用を、引当金として計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

(5) 重要な会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資）総額 1, 661百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2, 803百万円、延滞債権額は21, 379百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3, 128百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27, 319百万円あります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7, 604百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 15, 777百万円  
 預け金 21百万円  
 その他資産 3百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 4, 000百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19, 106百万円及びその他の資産8百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産のうち保証金265百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36, 217百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが36, 217百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3, 530百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 8, 994百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は430百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 33百万円
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。  
当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、44百万円であります。

## (損益計算書関係)

## 1. 減損損失

当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	営業用資産7カ所 福祉施設1カ所	土地建物等	190
福岡県	営業用資産1カ所 社宅2カ所	土地建物等	190
大阪府	営業用資産1カ所 社宅2カ所	土地建物	20
広島県	営業用資産1カ所	土地	0

## 地域ごとの減損損失の内訳

山口県 190 (内、土地74、建物112、その他有形固定資産3)百万円  
福岡県 190 (内、土地189、建物0、その他無形固定資産0)百万円  
大阪府 20 (内、土地12、建物7)百万円  
広島県 0 (内、土地0)百万円

管理会計上の最小区分として、営業店単位(ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	73	11	1	83	注
合計	73	11	1	83	

注 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。